

いじめ相談弁護士一丸

全国ネット始動 被害者側と事実調査

学校でのいじめや体罰の問題に詳しい弁護士が、被害者や遺族の相談を受け付ける全国初のネットワーク「学校事件・事故被害者全国弁護団」が17日、発足した。16都道府県の弁護士約60人が加入し、引き続き全国からの参加を募る。情報交換を図りながら、問題の「真相」解明を求めて学校や教育委員会への対応に当たり、事実関係の開示などに不備があれば訴訟も検討する。

道内にも窓口 訴訟も視野

いじめ相談などに関する
弁護士ネットの対応イメージ



東京都内で創立総会が開かれ、発起人で副代表を務める野口善国弁護士（兵庫県弁護士会）は「被害者や遺族から問い合わせが相次ぎ、一刻も早い創立が必要と判断した。被害者らが相談窓口を見つ

めなどの被害者、遺族の話に耳を傾け寄り添う②子どもの権利を守る立場を貫く③との理念に賛同した弁護士が参加した。

相談窓口を北海道、宮城、東京、愛知、兵庫、福岡など15都道府県の28カ所の弁護士事務所に開設。連絡があった被害者らには、他県も含め、参加している弁護士の中からその住所地に近い人を紹介する。

いじめや体罰の事実関係解明を主目的とし、被害者らと一緒に学校や教育委員会との話し合いの場に参加。全校生徒アンケートの開示などを求め、学校や教委が応じない場合には損害賠償請求訴訟を起こすことも想定している。

創立総会で、中川明弁護士（第二東京弁護士会）とともに共同代表を務める津田文児弁護士（東京弁護士会）は、取り組みの背景について「学校関係の事件事故が多発している」と説明。渡部吉泰弁護士（兵庫県弁護士会）は「被害者側と一緒に可能な限り事実調査することが重要。学校や教委への質問書提出、情報公開請求などの手段を尽くし、提訴する前には証拠保全の手続きもする」と述べた。

道内の相談窓口（17日現在）は秀嶋ゆかり弁護士（札幌、011-2271-8887）と内田信也弁護士（札幌・北海道合同法律事務所 011-231-1888）。



「学校事件・事故被害者全国弁護団」の創立総会で意見交換する弁護士ら＝17日、東京都千代田区で

学校でのいじめや体罰の問題に詳しい弁護士が、被害者や遺族の相談を受け付ける全国初のネットワーク「学校事件・事故被害者全国弁護団」が十七日、発足した。十六都道府県の弁護士約六十人が加入し、引き続き全国からの参加を募る。情報交換を図りながら、問題の「真相」解明を求めて学校や教育委員会への対応にあたり、事実関係の開示などに不備があれば訴訟も検討する。

いじめ 体罰許さない

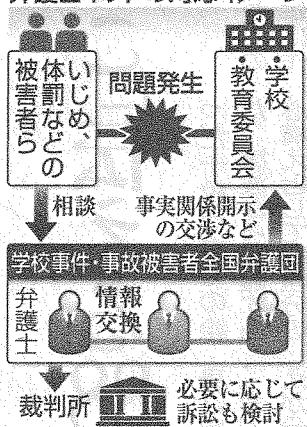
相談全国ネット発足

東京都内で創立総会が開かれ、発起人で副代表を務める野口善国弁護士(兵庫県弁護士会)は「被害者や遺族から問い合わせが相次ぎ、一刻も早い創設が必要と判断した。被害者らが相談窓口を見つけてやすい環境づくりに向け、全国の弁護士が協力し合う組織にした」と強調。学校などの対応に苦悩する被害者らの救済組織として期待される。

略称は「学校事件事故弁護団」で、「いじめなどの被害者、遺族の話に耳を傾け寄り添う」「子どもの権利を守る立場を貫く」との理念に賛同した弁護士が参加した。相談窓口を東京、埼玉、千葉、神奈川など十五都道府県の二十八カ所の弁護士事務所に開設。連絡があった被害者らには、他県も含め、参加している弁護士の中からその住所地に近い人を紹介する。

弁護士60人参加 訴訟も想定

いじめ相談などに関する弁護士ネットの対応イメージ



務所に開設。連絡があった被害者らには、他県も含め、参加している弁護士の中からその住所地に近い人を紹介する。

いじめや体罰の事実関係解明を主目的とし、被害者らと一緒に学校や教育委員会との話し合いの場に参加。全校生徒アンケートの開示などを求め、学校側が応じない場合には損害賠償請求訴訟を起こすことも想定している。創立総会で、中川明弁護士(第二東京弁護士会)とともに共同代表を務める津田玄児弁護士(東京弁護士会)は、取り組みの背景を「学校関係の事件事故が多発している」と説明。渡部吉泰弁護士(兵庫県弁護士会)は「被害者側と一緒に可能な限り事実調査することが重要。学校や教委への質問書提出、情報公開請求などの手段を尽くし、提訴する前には証拠保全の手続きもする」と述べた。

弁護団は年に数回、勉強会を開き、教育関係の有識者らと交えて各地での相談事案や学校などへの対応に関して情報交換。参加する若手弁護士の育成も図る構えだ。

学校でのいじめや体罰の問題に詳しい弁護士が、被害者や遺族の相談を受け付ける全国初のネットワーク「学校事件・事故被害者全国弁護士団」が十七日、発足した。十六都道府県の弁護士約六十人が加入し、引き続き全国からの参加を募る。情報交換を図りながら、問題の「真相」解明を求めて学校や教育委員会への対応にあたり、事実関係の開示などに不備があれば訴訟も検討する。

東京都内で創立総会が開かれ、発起人で副代表を務める野口善国

全国相談受け付け

弁護士(兵庫県弁護士会)は、被害者らが相談窓口を見つけやすい環境づくりに向け、全国の弁護士が協力し合う組織にしたいと強調。学校などの対応に苦悩する被害者らの救済組織として期待される。

略称は「学校事件事故弁護士団」で、①いじめなどの被害者、遺族の話に耳を傾け寄り添う②子どもの権利を守る立場を貫く③この理念に賛同した弁護士が参加した。相談窓口を北海道、宮城、東京、愛知、兵庫、福岡など十五都道府県の二十八カ所の弁護士事務所に開設。連絡があった被害者らには、他県も含め、参加している弁護士のなかからその住所地に近い人を紹介する。

学校への対応 弁護士が力に いじめ相談ネット始動

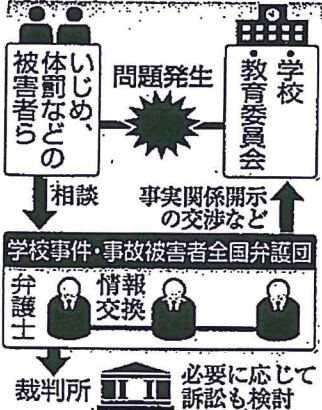
いじめや体罰の事実関係解明を主目的とし、被害者らと一緒に学校や教育委員会との話し合いの場に参加。全校生徒アンケートの開示などを求め、学校や教委が応じない場合には損害賠償請求訴訟を起こすことも想定している。

創立総会で、中川明弁護士(第二東京弁護士会)とともに共同代表を務める津田玄児弁護士(東京弁護士会)は、取り組みの背景を「学校関係の事件事故が多発している」と説明。渡部吉泰弁護士(兵庫県弁護士会)は「被害者側と一緒に可能な限り事実調査することが重要。学校や教委への質問書提出、情報公開請求などの手段を尽くし、提訴する前には証拠保全の手続きをする」と述べた。

弁護士団は年に数回、勉強会を開き、教育関係の有識者らと交えて各地での相談事案や学校などへの対応に関して情報交換。参加する若手弁護士の育成も図る構えだ。

中部地方で相談窓口

いじめ相談などに関する
弁護士ネットの対応イメージ



中部地方で相談窓口を務める弁護士は、多田法律事務所(名古屋市中種区)の多田元弁護士(電話052-763-7370)と、竹内永浩法律事務所(長野県松本市)の出井博文弁護士(電話0263-9100)。